

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月9日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 テクノクオーツ株式会社

【英訳名】 Techno Quartz Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡本克巳

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小野文男

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小野文男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間	第34期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	1,508,596	2,417,019	903,130	1,145,540	3,867,411
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△149,704	147,457	△29,816	70,004	31,557
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△158,478	139,203	△33,784	64,238	5,731
純資産額 (千円)	—	—	4,648,956	4,856,103	4,761,519
総資産額 (千円)	—	—	7,338,180	7,647,402	7,329,082
1株当たり純資産額 (円)	—	—	600.54	627.38	615.08
1株当たり 四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (円)	△20.47	17.98	△4.36	8.29	0.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	63.4	63.5	65.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	283,871	182,047	—	—	254,924
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△381,665	△89,786	—	—	△42,821
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,162	121,310	—	—	△251,953
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	634,952	822,796	610,028
従業員数 (名)	—	—	297	357	339

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	357
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	166 (27)
---------	-------------

- (注)
1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。
 3. 臨時従業員は、パートタイマー従業員であり、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
半導体	1,156,530	+57.4
その他	27,083	△3.8
合計	1,183,613	+55.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 「前年同期比」は参考数値として記載しております。
3. 金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体	1,057,473	△8.3	1,216,975	+30.9
その他	46,325	+7.5	23,112	+10.9
合計	1,103,799	△7.8	1,240,087	+30.4

- (注) 1. 「前年同期比」は参考数値として記載しております。
2. 金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体	1,096,530	+26.6
その他	49,009	+31.3
合計	1,145,540	+26.8

- (注) 1. 「前年同期比」は参考数値として記載しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前年同期(千円)	割合(%)	当第2四半期(千円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	194,312	21.5	291,818	25.5
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co.,Ltd.	139,804	15.5	54,292	4.7

3. 金額は消費税等を含んでおりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日～平成22年9月30日)におけるわが国経済は、中国やインドなどの新興国を中心とした需要拡大等により緩やかな回復基調が続きましたが、欧米の景気減速懸念や急激な円高の進行により、輸出関連企業を中心に業績下振れが懸念されるなど先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する半導体業界におきましても受注、売上とも総じて好調だった第1四半期に比べ、主要メモリーであるパソコン用DRAM価格が需給の悪化懸念から下落に転じるなど、事業環境には変調の兆しが現れました。

このような環境下、半導体製造装置の中で消耗品として使われる当社グループ製品への引き合いは、顧客の在庫調整の影響などから直近の四半期(4月～6月)と比較して7月～9月の受注高は175百万円減少し1,103百万円(前年同期比7.8%減)となり、4月～9月では2,383百万円(同20.0%増)となりました。

7月～9月の売上高も受注の減少や顧客の納期先送り要請などの影響から直近の四半期(4月～6月)と比較して125百万円減少して1,145百万円(前年同期比26.8%増)となり、4月～9月では2,417百万円(同60.2%増)となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の営業利益は89百万円(前年同期は営業損失23百万円)、経常利益は70百万円(前年同期は経常損失29百万円)、四半期純利益は64百万円(前年同期は四半期純損失33百万円)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の営業利益は177百万円(前年同期は営業損失175百万円)、経常利益は147百万円(前年同期は経常損失149百万円)、四半期純利益は139百万円(前年同期は四半期純損失158百万円)となりました。

セグメント別の受注高等は、次のとおりです。

なお、「前年同期比」は参考数値として記載しております。

当第2四半期連結会計期間における半導体事業の受注高は1,057百万円(前年同期比8.3%減)となり、受注残高は1,216百万円(同30.9%増)となりました。その他の事業の受注高は46百万円(同7.5%増)となり、受注残高は23百万円(同10.9%増)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の半導体事業の受注高は2,288百万円(前年同期比19.9%増)、その他の事業の受注高は95百万円(同23.1%増)となっております。

当第2四半期連結会計期間の売上高は石英製品が827百万円(前年同期比42.5%増)、シリコン製品が269百万円(同5.6%減)となり、半導体事業全体では1,096百万円(同26.6%増)となりました。セル、テドラーなどの理化学機器は17百万円(同4.4%減)となり、その他の事業全体では49百万円(同31.3%増)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高は石英製品が1,679百万円(前年同期比83.0%増)、シリコン製品が642百万円(同24.7%増)となり、半導体事業全体では2,321百万円(同62.1%増)となりました。セル、テドラーなどの理化学機器は40百万円(同13.9%増)となり、その他の事業全体では95百万円(同25.2%増)となりました。

損益面では当第2四半期連結会計期間の半導体事業の売上総利益は321百万円(前年同期比94.4%増)、その他の事業では3百万円の損失(前年同期は売上総利益4百万円)となり、販売費及び一般管理費を控除した全体での営業利益は89百万円(前年同期は営業損失23百万円)となりました。また、当第2四半期連結累計期間の半導体事業の売上総利益は635百万円(前年同期比204.4%増)、その他

の事業では5百万円の損失(前年同期は売上総利益4百万円)となり、販売費及び一般管理費を控除した全体での営業利益は177百万円(前年同期は営業損失175百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ318百万円増加し7,647百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が195百万円、たな卸資産が202百万円、それぞれ増加したこと等であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ223百万円増加し2,791百万円となりました。主な要因は、設備関係支払手形が84百万円、長短借入金が130百万円増加したこと等であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ94百万円増加し4,856百万円となりました。主な要因は為替換算調整勘定が35百万円減少しましたが、利益剰余金が139百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、当第1四半期連結会計期間末と比べ96百万円減少し822百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益65百万円の計上、減価償却費84百万円、売上債権の減少額43百万円、たな卸資産の増加額128百万円、仕入債務の増加額38百万円などにより96百万円の収入(前年同期比27百万円の収入減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出39百万円、定期預金の払戻による収入96百万円、有形固定資産の取得による支出71百万円などにより9百万円の支出(前年同期比235百万円の支出減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額41百万円、長期借入金の返済による支出142百万円などにより187百万円の支出(前年同期比132百万円の支出増)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は27百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,800,000	7,800,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は1,000株で あります。
計	7,800,000	7,800,000	—	—

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	7,800,000	—	829,350	—	1,015,260

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成22年9月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	5,084,000	65.17
テクノクオーツ従業員持株会	東京都新宿区西新宿五丁目1番14号	134,000	1.71
水谷 智	東京都世田谷区	108,000	1.38
株式会社山形銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	山形県山形市七日町三丁目1番2号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	100,000	1.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	80,000	1.02
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	40,000	0.51
千葉 喜夫	千葉県松戸市	38,000	0.48
株式会社テセック	東京都東大和市上北台三丁目391番1号	35,000	0.44
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	27,000	0.34
大室 赳	福島県須賀川市	26,000	0.33
計	—	5,672,000	72.71

(注) 上記のほか当社所有の自己株式59,779株(0.76%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,740,000	7,740	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	7,800,000	—	—
総株主の議決権	—	7,740	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式779株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノクーツ株式会社	東京都新宿区西新宿 五丁目1番14号	59,000	—	59,000	0.75
計	—	59,000	—	59,000	0.75

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	385	405	400	400	394	348
最低(円)	350	385	385	362	319	325

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

2. 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,216,496	1,021,128
受取手形及び売掛金	1,410,900	1,471,320
製品	309,899	192,647
仕掛品	403,119	417,712
原材料及び貯蔵品	524,564	424,402
その他	41,262	42,563
貸倒引当金	△4,229	△4,462
流動資産合計	3,902,013	3,565,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 1,348,397	※ 1,381,225
機械装置及び運搬具（純額）	※ 988,815	※ 961,526
土地	1,068,870	1,068,870
リース資産（純額）	※ 74,944	※ 80,372
建設仮勘定	20,884	19,763
その他（純額）	※ 32,541	※ 34,160
有形固定資産合計	3,534,453	3,545,918
無形固定資産	35,856	38,400
投資その他の資産		
その他	176,162	194,709
貸倒引当金	△1,082	△15,260
投資その他の資産合計	175,080	179,449
固定資産合計	3,745,389	3,763,768
資産合計	7,647,402	7,329,082

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	364,889	380,340
短期借入金	842,232	789,600
リース債務	12,498	12,498
未払法人税等	7,342	11,135
賞与引当金	65,173	62,668
設備関係支払手形	99,914	—
その他	163,342	155,710
流動負債合計	1,555,393	1,411,954
固定負債		
長期借入金	1,087,162	1,009,399
リース債務	70,035	76,285
退職給付引当金	65,922	44,918
役員退職慰労引当金	10,915	23,939
その他	1,868	1,066
固定負債合計	1,235,905	1,155,608
負債合計	2,791,299	2,567,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	3,115,428	2,976,224
自己株式	△32,608	△32,275
株主資本合計	4,927,430	4,788,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,947	6,563
為替換算調整勘定	△69,380	△33,604
評価・換算差額等合計	△71,327	△27,040
純資産合計	4,856,103	4,761,519
負債純資産合計	7,647,402	7,329,082

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,508,596	2,417,019
売上原価	1,295,172	1,787,143
売上総利益	213,424	629,875
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	100,407	105,378
賞与引当金繰入額	8,683	22,023
役員退職慰労引当金繰入額	3,651	4,080
退職給付費用	5,535	10,484
その他	270,797	310,691
販売費及び一般管理費合計	389,074	452,657
営業利益又は営業損失(△)	△175,650	177,217
営業外収益		
受取利息	780	1,347
受取配当金	650	941
為替差益	7,547	—
受取保険金	20,682	3,990
助成金収入	15,532	—
技術指導料	—	3,546
その他	1,229	2,187
営業外収益合計	46,421	12,012
営業外費用		
支払利息	16,017	15,103
為替差損	—	14,556
売上割引	—	12,101
その他	4,458	10
営業外費用合計	20,475	41,772
経常利益又は経常損失(△)	△149,704	147,457
特別利益		
貸倒引当金戻入額	836	2,568
会員権売却益	—	1,000
特別利益合計	836	3,568
特別損失		
固定資産除却損	2,361	3,596
投資有価証券評価損	—	2,663
割増退職金	3,142	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	762
その他	1,000	1,700
特別損失合計	6,503	8,721
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△155,372	142,304
法人税、住民税及び事業税	3,262	3,222
法人税等調整額	△155	△120
法人税等合計	3,106	3,101
少数株主損益調整前四半期純利益	—	139,203
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△158,478	139,203

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	903,130	1,145,540
売上原価	733,179	828,214
売上総利益	169,950	317,325
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	49,830	53,305
賞与引当金繰入額	4,412	10,939
役員退職慰労引当金繰入額	1,718	2,361
退職給付費用	1,106	3,686
その他	136,832	157,841
販売費及び一般管理費合計	193,900	228,133
営業利益又は営業損失(△)	△23,949	89,191
営業外収益		
受取利息	458	1,187
受取配当金	190	331
受取保険金	546	3,990
助成金収入	13,267	—
技術指導料	—	1,897
その他	598	531
営業外収益合計	15,062	7,938
営業外費用		
支払利息	7,951	8,624
為替差損	9,066	13,242
その他	3,910	5,258
営業外費用合計	20,929	27,125
経常利益又は経常損失(△)	△29,816	70,004
特別利益		
貸倒引当金戻入額	836	2,568
会員権売却益	—	1,000
特別利益合計	836	3,568
特別損失		
固定資産除却損	2,311	3,420
投資有価証券評価損	—	2,663
その他	1,000	1,700
特別損失合計	3,311	7,784
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△32,292	65,788
法人税、住民税及び事業税	1,570	1,611
法人税等調整額	△77	△60
法人税等合計	1,492	1,550
少数株主損益調整前四半期純利益	—	64,238
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△33,784	64,238

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△155,372	142,304
減価償却費	170,180	165,955
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△795	△14,410
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,146	2,505
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△244	21,004
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,491	△13,023
受取利息及び受取配当金	△1,430	△2,288
支払利息	16,017	15,103
為替差損益 (△は益)	△8,998	6,548
割増退職金	3,142	—
会員権売却損益 (△は益)	—	△1,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,663
固定資産除却損	2,361	3,596
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	762
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,586	55,287
たな卸資産の増減額 (△は増加)	210,574	△211,659
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,705	2,581
その他	85,023	25,457
小計	308,939	201,386
利息及び配当金の受取額	864	2,141
利息の支払額	△16,060	△15,045
割増退職金の支払額	△3,142	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,729	△6,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,871	182,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△379,100	△78,600
定期預金の払戻による収入	48,000	96,000
有形固定資産の取得による支出	△79,582	△101,621
無形固定資産の取得による支出	△131	—
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△10,081
貸付金の回収による収入	325	445
その他	29,825	4,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381,665	△89,786

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	176,332	△1,200
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△72,557	△170,158
自己株式の取得による支出	—	△332
リース債務の返済による支出	△6,249	△6,249
配当金の支払額	△363	△749
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,162	121,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,766	△803
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,398	212,768
現金及び現金同等物の期首残高	640,351	610,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 634,952	※ 822,796

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これによる損益に与える影響及び当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法の変更 その他有価証券の評価方法については、従来、総平均法によっておりましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、移動平均法に変更しております。 この変更は、有価証券売却による売却損益の把握をより迅速かつ適切に行うことを目的としたものであります。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
2. 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「技術指導料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「技術指導料」は264千円であります。
3. 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は1,734千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)
前第2四半期連結会計期間において、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めていた「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めていた「設備関係支払手形」は2,594千円であります。
(四半期連結損益計算書関係)
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
2. 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「技術指導料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「技術指導料」は228千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(退職給付会計)

当社は従来、退職給付制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年8月に同適格退職年金を解約し、平成22年10月より中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度との併用に移行することとし、現在、移行手続中であります。

なお、この退職給付制度移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)の適用を予定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 4,181,500千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 4,091,910千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,433,652千円	現金及び預金 1,216,496千円
計 1,433,652千円	計 1,216,496千円
預入期間が3か月超の定期預金 △798,700千円	預入期間が3か月超の定期預金 △393,700千円
現金及び現金同等物 634,952千円	現金及び現金同等物 822,796千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	59,779

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める半導体事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	901,058	2,072	903,130	—	903,130
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	102,949	102,949	(102,949)	—
計	901,058	105,021	1,006,080	(102,949)	903,130
営業利益又は営業損失(△)	28,695	△33,717	△5,021	(18,927)	△23,949

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……中国

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,506,158	2,437	1,508,596	—	1,508,596
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	161,839	161,839	(161,839)	—
計	1,506,158	164,277	1,670,435	(161,839)	1,508,596
営業損失(△)	△97,889	△72,341	△170,231	(5,418)	△175,650

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……中国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アメリカ	アジア	計
I 海外売上高(千円)	196,557	157,912	354,469
II 連結売上高(千円)	—	—	903,130
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.8	17.5	39.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 第1四半期連結会計期間より、表示上の重要性が増したため、前連結会計年度まで「その他の地域」と表示していたものを「アジア」に変更しております。なお、「アジア」に含めて表示している主な国に変更はありません。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アメリカ
 (2) アジア……シンガポール、台湾、中国
 4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アメリカ	アジア	計
I 海外売上高(千円)	254,932	346,921	601,853
II 連結売上高(千円)	—	—	1,508,596
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.9	23.0	39.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 第1四半期連結会計期間より、表示上の重要性が増したため、前連結会計年度まで「その他の地域」と表示していたものを「アジア」に変更しております。なお、「アジア」に含めて表示している主な国に変更はありません。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アメリカ
 (2) アジア……シンガポール、台湾、中国
 4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの取扱い製品で、それぞれ独立した財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容は、半導体製造工程の前工程において、半導体製造装置内で使用される消耗品の製造とその販売であります。当該製品の売上高は全売上高の9割以上を占めているため、半導体事業を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,321,551	2,321,551	95,468	2,417,019	—	2,417,019
計	2,321,551	2,321,551	95,468	2,417,019	—	2,417,019
セグメント利益又は損失(△)	635,470	635,470	△5,595	629,875	△452,657	177,217

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,096,530	1,096,530	49,009	1,145,540	—	1,145,540
計	1,096,530	1,096,530	49,009	1,145,540	—	1,145,540
セグメント利益又は損失(△)	321,104	321,104	△3,779	317,325	△228,133	89,191

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
627.38円	615.08円

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	20.47円	1株当たり四半期純利益	17.98円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△158,478	139,203
普通株式に係る 四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△158,478	139,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,741,200	7,741,125

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	4.36円	1株当たり四半期純利益	8.29円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△33,784	64,238
普通株式に係る 四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△33,784	64,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,741,200	7,741,051

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

テクノクオーツ株式会社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノクオーツ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノクオーツ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

テクノクーツ株式会社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノクーツ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノクーツ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績及び第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。
